労働組合活動（昭和45年～58年）

　現場第１線での仕事から霞ヶ関への転勤で、職場や寮にに同じ年代の人たちがいることで嬉しくもあり、労働組合運動も積極的に行った。

　昭和40年代は、労働組合運動の指導部隊として総評、同盟がしのぎを削っていた。国有林野事業は、当時の３公社５現業として、国有林や事業特別会計制度を堅持し、一般職の公務員と異なり特別職の公務員である。

　国有林野事業の中に、第１組合として総評系の全林野労働組合、第２組合として同盟系の日本林業労働組合（日林労）を存在していた。社会人になりたての武雄営林署時代は、第２組合の日林労に所属していた。担当区事務所勤務で寮でも一人ぼっちの私は、特に組合運動に積極的でもなく、年１回の定期総会時に顔を出す程度のいわゆるノンポリ型組合員であった。

林野庁本庁内には、国有林を担当する部署（国有林野事業特別会計職員）と民有林等を担当する部署（一般会計職員）が混同している。同一課の職員で特別会計職員と一般会計職員とが同居しているところもあった。国有林を担当する部署（国有林野事業特別会計）には、総評系（全林野）、同盟系（日林労）と２つの労働組合が存在していたが、給与法適用の一般行政職においては、総評系の全農林労働組合一つであった。林野本庁への異動後は、民有林等を担当する部署（一般会計職員）に所属したことから、全農林労働組合に加入した。　時はまさに高度経済成長時代。年には東京都において美濃部革新知事、大阪においては黒田知事等々いわゆる革新知事が誕生していた。高度経済成長期の中での春闘、思想信条の自由を問う三菱高野事件、ベトナム戦争反対行動、革新知事の誕生、小選挙区制反対行動、原水爆禁止統一行動、メーデーへの参加、農林水産省の中では勤務評定反対闘争、林野庁の中では差別反対闘争、全農林東京都本部内の各分会対抗の他運動会や球技大会等々色々な活動に参加した。

　百数十名の林野庁分会には青年婦人部があり、学習会やレク活動等、今まで一人ぼっち生活からの身にすれば、何事も新鮮味があった。

　当時、林野庁の人事の一環として、国有林の現場で働く若い進学希望者を原則として４年間、現場から林野本庁へ転勤させて就学（主に大学）の機会を保障し、４年間経過後は原則として原局復帰復帰させる「勉学交流制度」制度があった。林野本庁では青年層の主力が勉学交流生で構成され、職場活気の源泉となっていたが、送り出す側の営林局署では、新規採用者抑制の中で青年層が少なくなったこともあり、一般の人事交流の中で行われるようになった。

　昭和50年３月に最後の勉学交流生が帰るまでの間、全林野の本庁、東京営林局、東京営林署、全農林の林野、林業試験場の５者で「５林青年婦人協議会」（５林協）を設け、ダンスパーティやその講習会、ピクニック等を行って交流するとともに、東京都本部主催の運動会や球技大会等でも活躍し好成績を挙げた。特に、毎年暮れに農林水産省７階講堂で開催した５林協主催のタンスパーティは、トラックを使い高尾の山から高さ５メートルに近いモミの木を運び、クリスマスツリーを飾り付けたりして、その豪華さでは農林水産省内でも有名になった。

　１ドル360円であった円が変動相場制に移行し、第一次オイルショックの昭和48年には、同盟系の日林労職組による全農林への分裂攻撃が行われ、これに対する反論等ドロドロしたものを垣間見た感じであった。翌49年にはインフレが激しくなり、賃金引き上げ要求も高まった。３月26日の１時間、４月11日の１日、13日の半日ストライキに対し、当時青年婦人部長であった私は、積極的にオルグを行い、林野庁分会も久方ぶりにストの戦列に復帰し、英雄気取りになった。

　全農林労働組合は、「当局の勤務評定は、企業に対する忠誠心、企業目的達成への貢献度を基準とした職場管理である」として反対闘争を行っていた。この勤務評定反対闘争の一環として、51年に林野庁分会の主な活動かに対する昇級・昇任の差別実態を明らかにし、差別撤退闘争にも明け暮れた。この年も青年婦人部長の役職であり、農林水産省正面玄関でのビラ配布、各分会に対する協力要請、最終場面では、東京地評とともに林野庁長官確認交渉にまで発展した。このような活動を通じ、それまでの昇任・昇格が国有林野事業特別会計人事に合わせていたのを、「農林水産本省内局並み」となることができた。

　昭和62年「全農林林野庁分会30年誌編集委員会」のメンバーとなり、分会誌を整理し始め、63年９月に出来上がった。翌年（平成元年）には九州農政局への転勤となり、林業関係の仕事から離れていった。

　国有林の経営は、昭和37年には伐採量が成長量の1.84倍となり過剰伐採はピークとなったのに材価は横ばいで、この年収支差22億円の赤字となり、初の「赤信号」が灯った。入省した年（昭和42年）には損益で260億円という特別会計制度創設以来の大幅黒字を計上したものの、林野本庁に転勤した昭和45年度から赤字傾向となり、51年度からは急速に財政悪化していった。